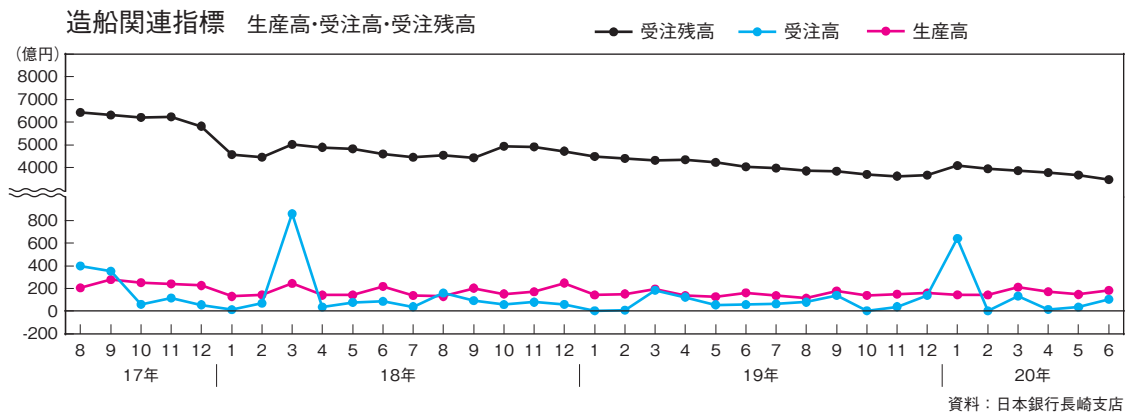


概況 一部持ち直しの兆しも、 全体としては弱い動き続く

【7月】

生産面では大手造船は一部で操業が弱含み、重電機械は概ね生産は堅調、電子部品は弱含み。需要面では、公共工事請負金額は前年割れも高水準が続き、新設住宅着工戸数は横這い。個人消費では、大型小売店販売額、乗用車販売台数は持ち直しも低水準が続く。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数とも大幅減も減少幅は縮小。雇用面では有効求人倍率が0.9倍台と、新規求人数が減少し雇用情勢は厳しくなっている。企業倒産件数は引き続き低水準。8月入り後は、一部に持ち直しの動きがみられるが、先行き不透明感が強く、厳しい状況にある。

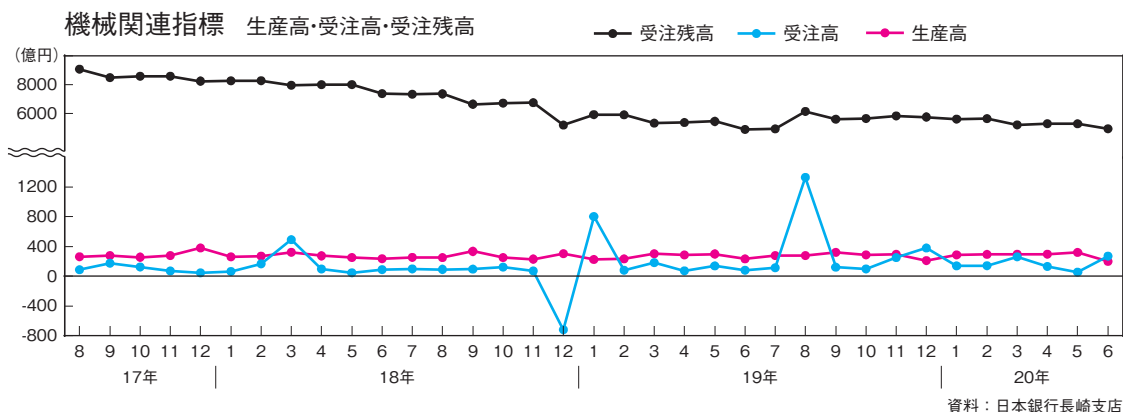
造船 一部では操業弱含みも、中小は堅調



大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部で操業度が弱含みで推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

機械 重電機械は概ね生産堅調、電子部品は弱含み

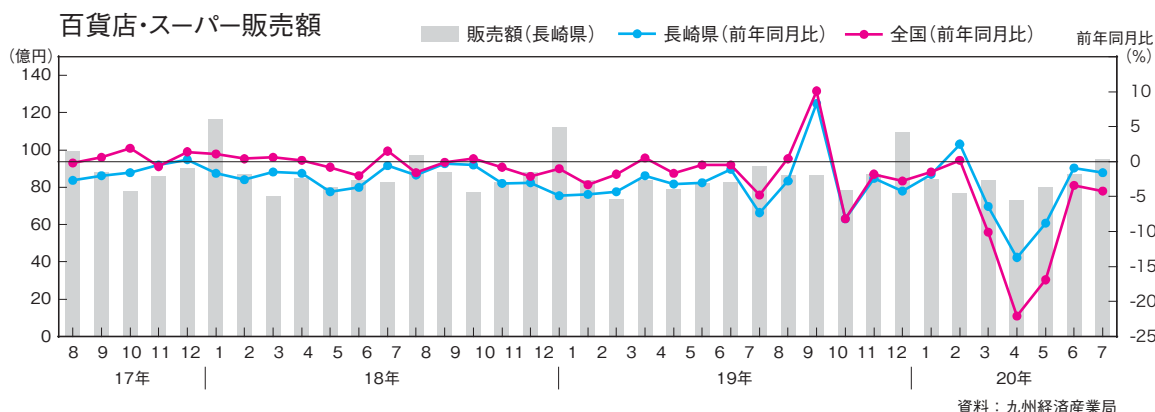


重電機械では、原動機（タービン、ボイラ）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は堅調な受注を背景に高めの操業を維持している。列車空調装置、大型映像機器

は高めの受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境下弱含み。一部で5G関連部品の生産継続。

小売商況 コロナ禍の影響を受け低水準ながら、持ち直しの動き

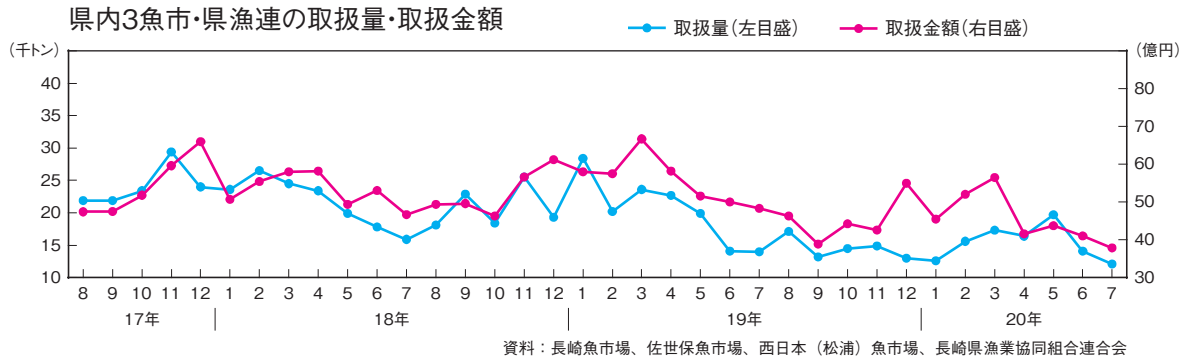


小売商況をみると、7月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー38店、九州経済産業局調べ）は95億円、前年同月比1.6%減（同一店舗比較）となり、5カ月連続のマイナスながら、小幅減にとどまった。品目別では、食料品が1.9%増となった一方、衣料品では、主力の婦人服等が20.0%減、紳士服・洋品が16.6%減、身の回り品も9.6%減など、全体では16.2%減となった。また、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターがいずれも増勢のなか、コンビニはマイナスとなった。

乗用車販売では、7月の**新規登録台数**は1,583台、前年同月比17.9%減と10カ月連続のマイナス。うち普通車は20.0%減の766台、小型車は15.8%減の817台。軽を含む総販売台数では3,305台、8.8%減となり10カ月連続で前年を下回った。

サービス消費面では、7月の県内主要旅行者の旅行取扱高が前年同月比86.7%減となり、6カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が83.2%減と6カ月連続のマイナス、海外旅行は99.4%減。

水産 取扱量、金額ともに減少

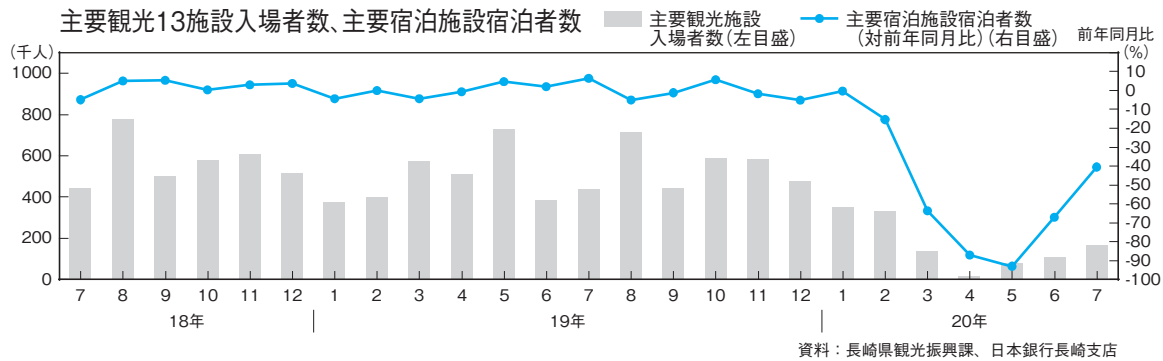


7月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量**は1.2万トン、前年同月比13.5%減少し、**取扱金額**も38億円、同21.5%減少した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比

23.7%減少し、単価も12.7%低下したことから、金額は33.4%減少した。一方、サバは数量が2.1倍となり、単価が20.2%低下したものの、金額は67.5%増加した。

観光 主要施設の入場者数、宿泊客数とも大幅減が続くも、減少幅は縮小傾向



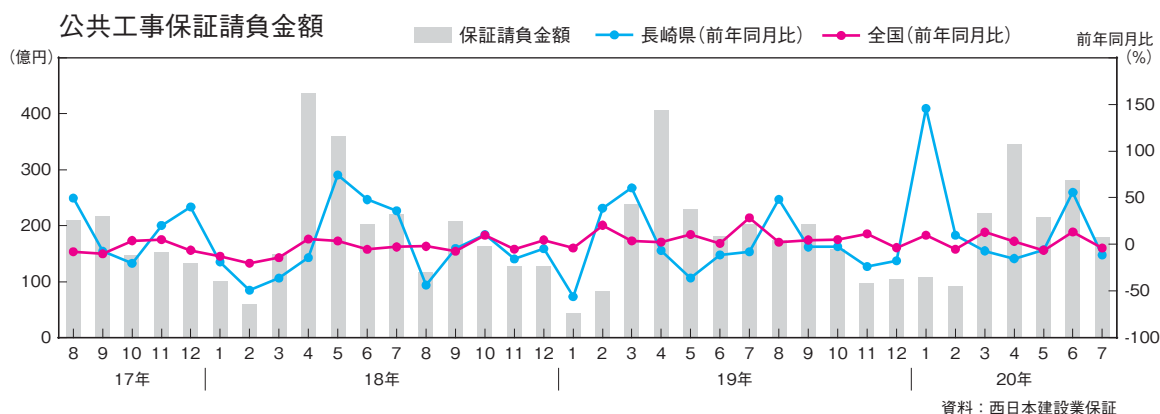
7月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数と主要宿泊施設の宿泊客数はともに大幅減となるも、その減少幅は縮小傾向。

主要観光施設等（13施設）の入場者は167千人、前年同月比61.9%減となり、4月を底に減少幅は縮小傾向にある。地区別にみると、県南地区のグラバー園（73.4%減）は大幅減となり、島原半島の島原城（43.8%減）、県北地区の九十九島パールシーリゾート（44.9%減）も減少した。また、離島地区では、堂崎天主堂（79.2%減）と万松院（60.1%減）がともに大きく減少したが、開館10周

年記念の特別企画展が開催された一支国博物館（2.3%減）は微減にとどまった。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、40.5%減となった。地区別では、県南地区33.3%減、県北地区が46.8%減。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、雲仙地区の宿泊客数は13千人、前年同月比19.3%減、小浜地区は10千人、同43.8%増と、国や地元自治体の旅行割引キャンペーンが功を奏し、雲仙地区は減少幅が大きく縮小、小浜地区は増加に転じた。

公共工事 前年割れも高水準続く



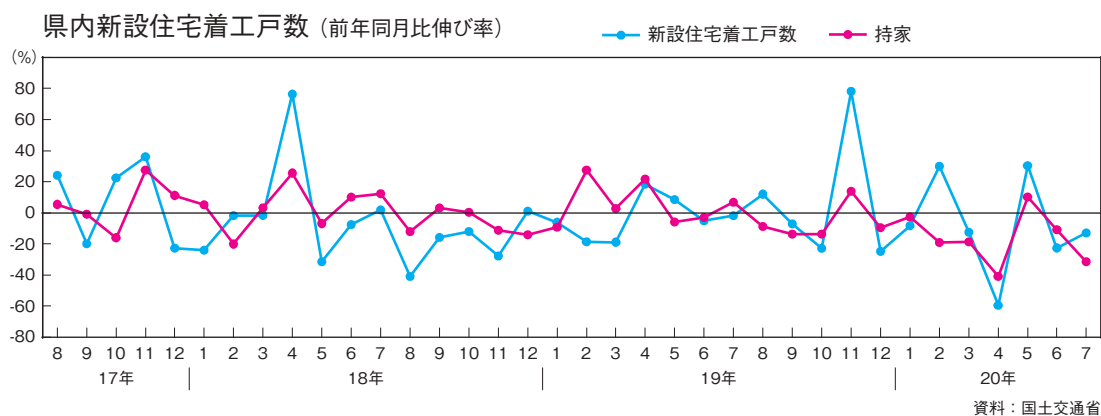
7月の県内公共工事(西日本建設業保証取扱分)をみると、**請負件数**は472件、前年同月比7.1%減となり8カ月振りの減少。一方、**請負金額**は179億円、同11.5%減となり、2カ月振りに前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「県」(69億円、121.0%増)が増加した一方、「国」(15億円、

32.7%減)と「市・町」(92億円、11.9%減)は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、県北地区(35億円、122.4%増)、田平地区(18億円、115.4%増)など5地区。一方、前年を下回ったのは、長崎地区(35億円、11.2%減)など5地区。

住宅建設 13.0%減、引き続き横這い圏内の推移



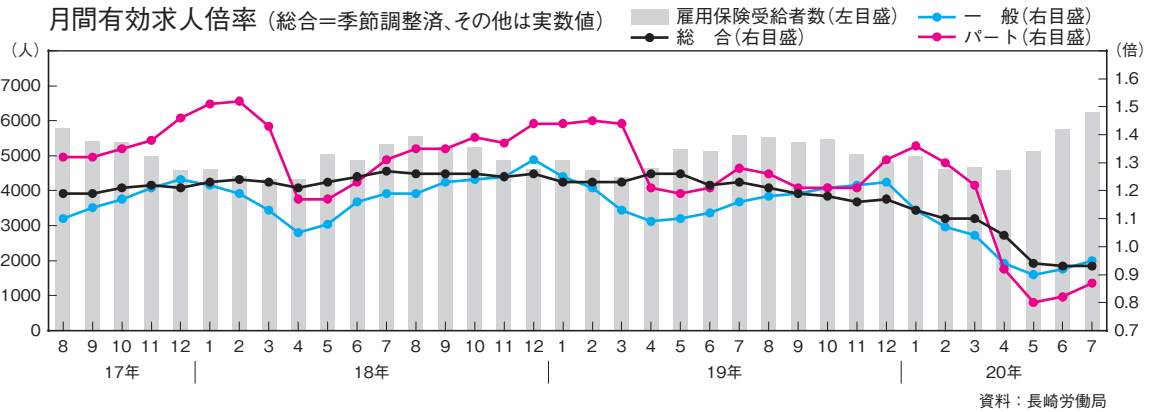
2020年7月の**新設住宅着工戸数**は530戸で、前年同月比13.0%減となった。コロナ禍のなか、引き続き横這い圏内の推移となっている。

主な利用区分別にみると、持家(185戸、31.5%減)と貸家(213戸、19.3%減)が2桁減となった一方、分譲(132戸<うちマンション94戸>、83.3%

増)は大幅増となった。

主な市郡別(県建築課調べ)では、増加したのは佐世保市(82戸、17.1%増)、西彼杵郡(81戸、2.9倍増)などの6市郡、減少となったのは長崎市(156戸、38.3%減)、五島市(8戸、38.5%減)など11市郡。

雇用 有効求人倍率、低下基調続く



7月の県内の**有効求人倍率**(季節調整済)は、前月と同水準の0.93倍。また、全国の有効求人倍率は、前月を0.03ポイント下回る1.08倍となった。

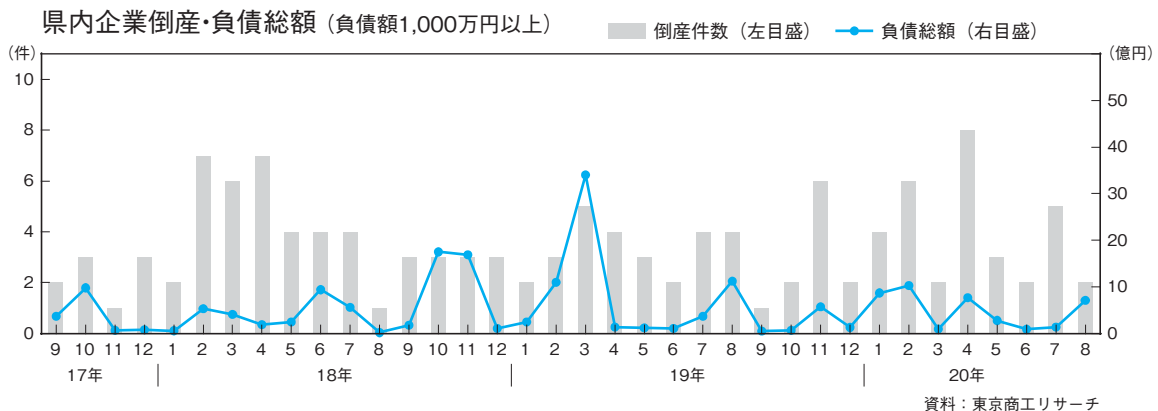
新規求人数は7.7千人、前年同月比26.3%減となり12カ月連続の前年割れ。形態別では、一般求人が24.5%減、パート求人は29.1%減となり、いずれも12カ月連続のマイナス。一方、**新規求職者数**は4.9千人、7カ月連続の前年同月割れ。形態別では、一般求職者が14.9%減、パート求職者は

15.9%減であった。

また、**有効求人数**は20.8千人、前年同月比25.5%減と12カ月連続のマイナス、一方、**有効求職者数**は22.7千人、同2.2%減と7カ月連続で前年を下回った。

就職件数は1.9千件となり前年同月比16.4%減。また、**雇用保険受給者実人員**は6.2千人、前年同月比11.8%の2桁増となり、2カ月連続の増加。

企業倒産 件数、負債額とも低水準



8月の県内の**企業倒産件数**(東京商工リサーチ調べ)は、前年同月比2件減となる2件で、集計開始以降、2番目の低水準となった。

また、**負債総額**も前年同月比4.1億円減の7.1

億円と、1億円超の大口倒産(1件6.8億円)があったものの、低水準が続いている。

また、倒産を業種別にみると、建設業とサービス業が各1件で、いずれも「販売不振」。